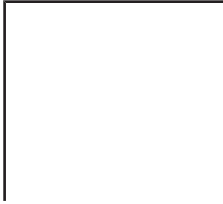


式数をいい、

(2021年 1 月 1 日から)
(2021年12月31日まで)

(単位 : 百万円)



個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

日本国政府は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体

債務保証損失引当金	元子会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
事業構造改善引当金	退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の金額であります。
重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針	金利リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
その他計算書類作成のための基本となる事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

売掛金	454百万円
未収入金	96百万円
建物	0百万円
機械及び装置	146百万円
土地	13百万円
借地権	30百万円

12. 賃貸等不動産に関する注記

期首残高	825百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	244百万円
その他増減額（は減少）	28百万円
期末残高	610百万円

